※当レポートは、2026年9月2日発行のレポートに、当ファンドの同年10月10日付約款変更の内容を最終ページに追記し、再発行したものです。

足もと(2026年4月～6月)の運用状況と今後の見通しについて

本ファンドレポートでは、足もとの投資環境や「みらいコネクトファンド」(以下、当ファンド)の運用状況について、アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(ARK)*の見解などをもとにご紹介します。

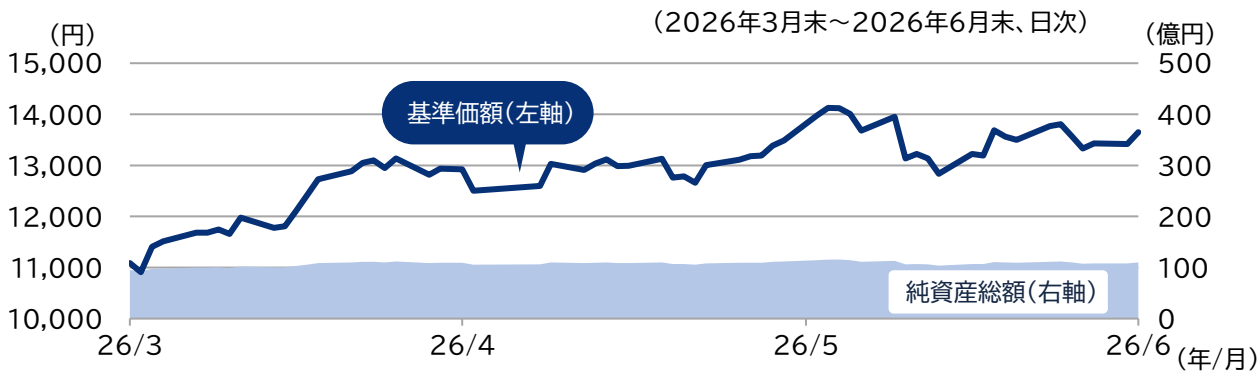
*当ファンドの主要投資対象ファンド(グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け))の実質的な運用をおこなうアモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクに対して投資助言をおこなっています。

足もと(2026年4月～6月)の投資環境と当ファンドの運用状況

当四半期の主要株式市場では、中東情勢を巡る不透明感が続いたものの、米国とイランの一時停戦合意やホルムズ海峡の通航再開への期待などを背景に投資家心理が改善したことに加え、AI(人工知能)関連投資の拡大を受けた情報技術セクターの好調などから上昇しました。その後、6月に入ると月末にかけてはAI関連銘柄への高値警戒感やFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げへの懸念が重石となり、上昇ペースはやや鈍化しましたが、四半期を通じては堅調な推移となりました。セクター別では、情報技術や資本財・サービス、金融などのセクターが好調となった一方、エネルギーや公益事業などは出遅れました。

そのような中、組み入れている5つの戦略がいずれも好調だったことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

足もと(2026年4月～6月)の基準価額と純資産総額の推移



設定来の基準価額と純資産総額の推移

(2026年6月末現在)

基準価額	13,648円
純資産総額	110.12億円

期間別騰落率

3か月	設定来
23.11%	36.48%

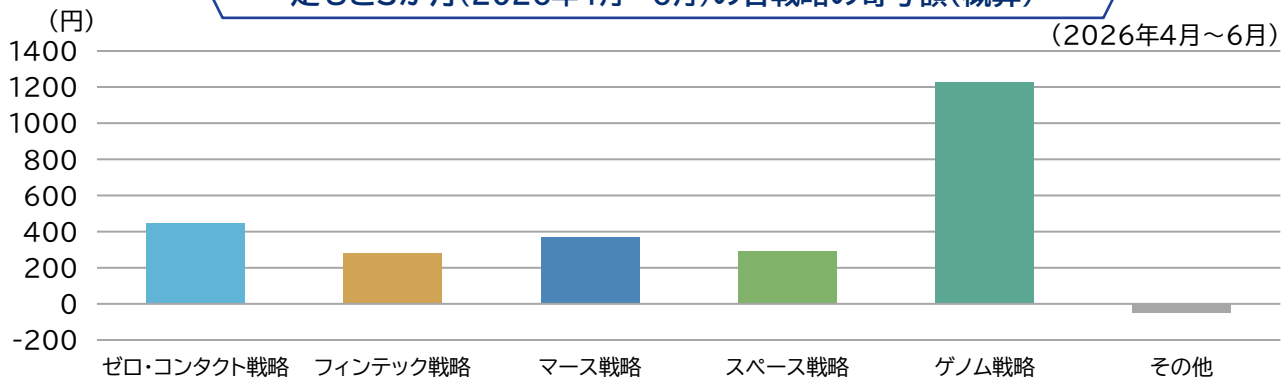
※基準価額は信託報酬控除後です。
※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しており、実際の投資者利回りとは異なります。
※上記は資料作成時点における、ARKの見解などをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものです。資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり見解は変更される場合があります。また、データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
(出所)ARKからのコメントや各種公開情報など、信頼できると判断した情報をもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成

当資料のお取扱いについては6ページのご留意事項をご覧ください。

足もと3か月(2026年4月～6月)の各戦略の状況

各戦略の寄与額はいずれもプラスとなりました。

足もと3か月(2026年4月～6月)の各戦略の寄与額(概算)



※ 寄与額は月間寄与額の概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ その他には信託報酬が含まれます。また、寄与額算出上、現金保有の影響等によりプラスになることがあります。

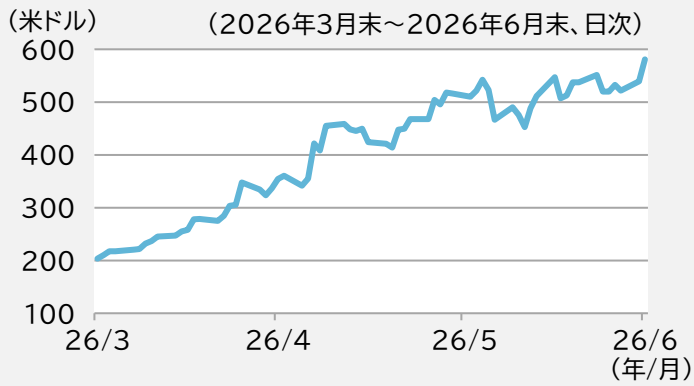
プラス寄与銘柄のご紹介

ゼロ・コンタクト戦略

アドバンスト・マイクロ・デバイセズ／米国、半導体・半導体製造装置

- ✓ データセンターやパソコン向けにCPU(中央処理装置)やGPU(画像処理半導体)等の開発を行う世界的な半導体企業。
- ✓ 高性能かつ省電力なCPUやGPUの需要が、AIエージェント*やデータセンター向けを中心に拡大。こうした需要拡大を背景に売上高が増加しており、株価も堅調に推移。

株価(米ドルベース)の推移



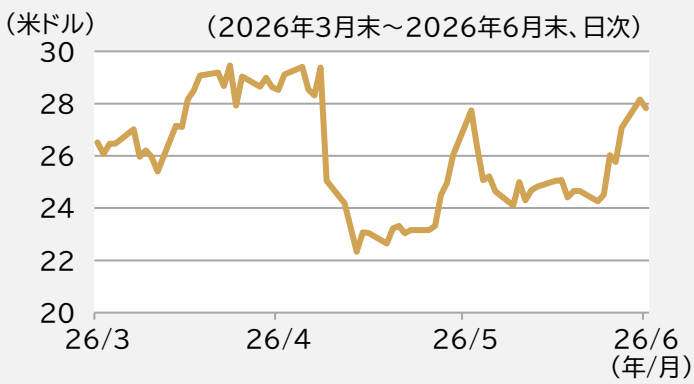
＊与えられた指示にもとづき、自律的に問題解決やタスク実行をおこなうソフトウェア。

フィンテック戦略

トースト／米国、金融サービス

- ✓ 飲食店向けクラウドベースのオールインワンデジタルテクノロジープラットフォーム*運営企業。POS(販売時点情報管理)、マーケティング等幅広い金融技術ソリューションを提供。
- ✓ 顧客とのエンゲージメント向上に向けた取り組みや、AIを活用した飲食店運営を最適化する支援ツールの導入顧客への好影響等が投資家に好感された。

株価(米ドルベース)の推移



＊注文、在庫、従業員シフト、マーケティング情報などを一つのシステムで管理できるしくみ。

※プラス寄与銘柄は、2026年4月～6月の単月でプラス寄与となった銘柄。
※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※上記は資料作成時点における、ARKの見解などをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものです。資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり見解は変更される場合があります。また、データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
(出所)ARKからのコメントや各種公開情報など、信頼できると判断した情報をもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成

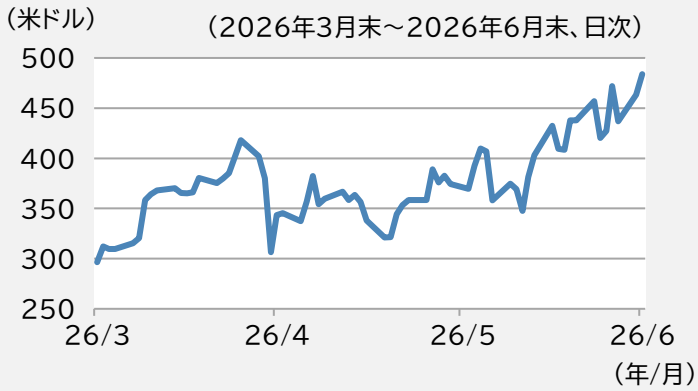
プラス寄与銘柄のご紹介

マース戦略

テラダイン／米国、半導体・半導体製造装置

- ✓ 半導体の自動試験装置の製造・販売を行う。その他に、製造や倉庫運営を支援するロボット事業なども手掛ける。
- ✓ AI関連需要への期待や半導体関連セクター全体の堅調な推移を背景として株価は上昇。

株価(米ドルベース)の推移
(2026年3月末～2026年6月末、日次)

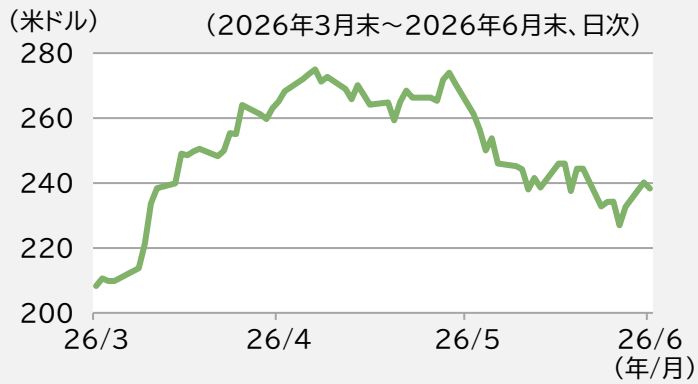


スペース戦略

アマゾン・ドット・コム／米国、一般消費財・サービス流通・小売

- ✓ 総合オンラインストアの他に、クラウドサービス「AWS」や会員制サービス「Amazonプライム」等も提供。また、低軌道衛星ネットワーク「Amazon Leo」を展開し、サービス強化のため衛星通信事業会社のM＆Aを進行中。
- ✓ 米AI開発大手などとの関係強化の発表に加え、AIや人工衛星技術への投資継続も、同社の成長期待を支える材料として意識されている。

株価(米ドルベース)の推移
(2026年3月末～2026年6月末、日次)

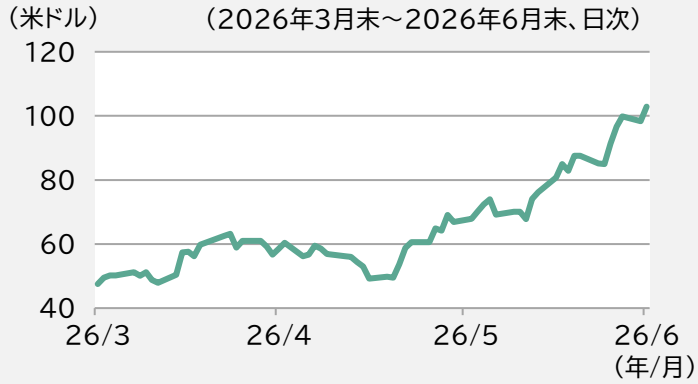


ゲノム戦略

ツイスト・バイオサイエンス／米国、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

- ✓ 合成DNA生成(DNAをシリコンチップに書き込む方法)を専門とするバイオテクノロジー企業。
- ✓ 米IT大手が提供開始したAI創薬プログラムにてパートナー企業に指名されたことや、投資家向け説明会にてAIを活用した創薬における成長機会について発表したこと等を受けて、株価が堅調に推移。

株価(米ドルベース)の推移
(2026年3月末～2026年6月末、日次)



※プラス寄与銘柄は、2026年4月～6月の単月でプラス寄与となった銘柄。
※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※上記は資料作成時点における、ARKの見解などをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものです。資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり見解は変更される場合があります。また、データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
(出所)ARKからのコメントや各種公開情報など、信頼できると判断した情報をもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成

ARKの見解　今後の見通し

ARKでは、破壊的イノベーション株式への逆風は、暗号資産、AI、医療分野などにおける政策変更や、予算調整措置法における減価償却軽減措置などの財政措置に支えられ、構造的な追い風に転じつつあると捉えています。これらにより、米国は世界で税制競争力の高い経済の一つになる可能性があり、海外直接投資の増加を引き込み、ドル高を支え、インフレ期待の下振れや金利低下を促し、イノベーション主導の成長にとって追い風となる環境を創出すると考えられます。米国のトランプ大統領の成長重視政策、そしてAI、ロボット工学、エネルギー貯蔵、ブロックチェーン、マルチオミクス*における画期的な進歩と相まって、これらの力は生産性とイノベーション主導の成長の新たな波を引き起こす可能性があります。 ＊生体内の機能を担うさまざまな物質について、総合的･網羅的に研究する学問分野。

ご参考

【暗号資産について】

2025年にアメリカで成立したジーニアス法を契機とし、日本国内でもステーブルコイン*発行の機運が高まっています。米大手ステーブルコイン企業が、日本企業向けに外貨の即時決済を始める予定であり、国境をまたぐ投資や商取引の活性化が期待されます。 ＊日本円や米ドルなどの法定通貨や金などの現実資産と価値が連動するように設計された暗号資産の一種。

【M&A市場について】

2026年1～6月期の米国でのM&A(合併･買収)公表額が同期間で過去最高額となりました。トランプ大統領によるM&A審査の緩和も後押しとなり、AIの普及を見越したテクノロジーやエネルギー分野の企業統合が進展しています。AI前提の時代に対応するため、その流れは続くと思われ、AI関連の事業や技術を持つ企業の価値向上や資金流入の後押しとして期待されます。

各戦略の投資スタンス

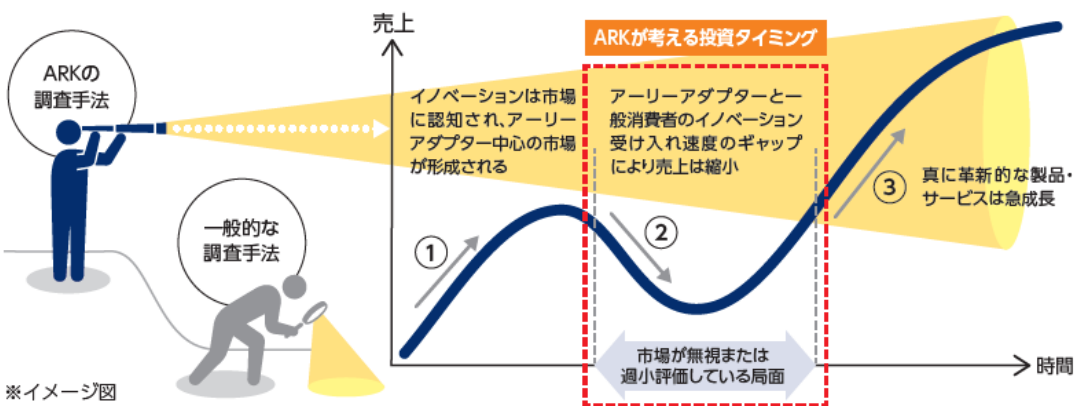
ゼロ･コンタクト戦略	今後も業務フローのデジタル化や労働の自動化を進めるAIを使った技術およびソフトウェア、金融サービス銘柄などに着目しています。
フィンテック戦略	金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済における多様な取引に影響を与える銘柄を中心に選好していく方針です。
マース戦略	自動運転トラックやタクシー、自動運転プラットフォームへの転換を遂げられる自動車関連企業やテクノロジー企業などから選別投資する方針です。
スペース戦略	新しい宇宙時代へと導く企業や、人工衛星を経由するデータで成長戦略を描ける企業などに着目しています。
ゲノム戦略	DNAシークエンシング*やゲノム編集、AI技術などの融合を活かし、幅広い分野で影響を与える可能性がある企業を選考していく方針です。 ＊DNA(核酸)を構成する塩基の配列を決定すること。

当ファンドは、イノベーション調査に強みを持つARKの力を活用します

ARKの視点　破壊的イノベーションへの投資では足もとではなく数年先の姿をみています。

イノベーション浸透のサイクルと、ARKが考えるタイミング

一般的にイノベーションは、初期段階のアーリーアダプター(新しいものに飛びつく人たち)中心のブームがあり、実際に広く認知されるまでの間には企業の売上が低下するS字の曲線を描く傾向があります。



足もとの企業業績などをみる一般的な調査手法とは異なり、ARKはイノベーションによる将来の爆発的な成長を予測し、市場が無視または過小評価している3～5年先の成長機会に着目します。

※上記は資料作成時点における、ARKの見解などをもとにスカイオーシャン･アセットマネジメントが作成したものです。資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり見解は変更される場合があります。また、データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。また、各図や写真などはイメージです。
(出所)ARKからのコメントや各種公開情報など、信頼できると判断した情報をもとにスカイオーシャン･アセットマネジメント作成

当資料のお取扱いについては6ページのご留意事項をご覧ください。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の換金申込みが発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止・取消となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限（2021年7月13日設定）
決算日	毎年3月12日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。 収益分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日または申込日の翌営業日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

当資料のお取扱いについては6ページのご留意事項をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品説明等にかかる費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
信託財産留保額	**ありません。**	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬)	当ファンド(a)	純資産総額に対して年率0.946%(税抜0.86%) 信託期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
	投資対象とする投資信託証券(b)*1	純資産総額に対して年率0.913%(税込)
	実質的な負担(a+b)*2	純資産総額に対して**年率1.859%程度(税込)** ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等をその都度、監査費用を日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

＊1 ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。
＊2 ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆さまが実質的に負担する信託報酬率になります。
※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社　スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社 ［ファンドの運用の指図］
　金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第2831号
　加入協会　　：一般社団法人資産運用業協会
　ホームページ　　：https://www.soam.co.jp/
■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社 ［ファンドの財産の保管および管理］
■ 販売会社　当ファンドの販売会社については【販売会社一覧】をご覧ください。［募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等］

販売会社一覧

商号等		登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○

※上記は2026年7月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

【 ご留意事項 】

◆ 当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。
◆ ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
◆ 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクをともないます。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
◆ 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
◆ 当資料は信頼できると判断した各種情報等にもとづき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
◆ 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータにもとづき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
◆ 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

投資信託約款の変更について

当ファンドにつきましては、2026年8月27日現在の受益者の方を対象に、投資信託約款（以下、「約款」といいます。）の変更に係る書面決議を2026年10月8日付でおこないました。その結果、議決権を行使することが出来る受益者の方の議決権の3分の2以上の賛成を得たことにより、以下の通り約款の変更をおこなうこととなりましたので、お知らせいたします。

なお、約款の変更適用日である2027年1月18日付をもって当ファンドの委託者を「スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社」から「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」へ変更することとなりました。当ファンドの2027年1月18日以降の有価証券届出書の内容は同日を効力発生日として「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」より提出される有価証券届出書にてご確認ください。

1. 約款変更の内容および理由

当ファンドの委託者である弊社は2027年3月末を目途に業務を終了することを予定しているため、委託者を「スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社」から「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」に変更し運用を継続することが受益者の皆様の利益に資すると判断し、この度、約款変更をおこなうこととなりました。

変更後に委託者となる三井住友トラスト・アセットマネジメントの概要は以下の通りです。

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、日本で屈指の機関投資家である三井住友トラストグループの資産運用ビジネスの中核をなす運用会社です。2018 年 10 月 1 日に三井住友信託銀行の資産運用事業を統合し、運用資産残高が約 111 兆円規模の日本およびアジアで最大級の運用会社となりました。
所在地：東京都港区芝公園一丁目 1 番 1 号
資本金：20 億円、役職員数：714 名
※2026 年 3 月末現在

これに伴い、当ファンドの委託者が行なう公告の方法も変更いたします。

※詳細は、後記「投資信託約款の変更に係る新旧対照表」をご参照ください。

2. 約款変更日および変更適用日

2026 年 10 月 10 日付で実施し、2027 年 1 月 18 日より適用します。

「投資信託約款の変更に係る新旧対照表」

変更日：2026 年 10 月 10 日　変更適用日：2027 年 1 月 18 日

新	旧
（信託の種類、委託者及び受託者） 第 1 条　この信託は、証券投資信託であり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。 ②（省　略） （公告） 第48条　委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 ②（削除）	（信託の種類、委託者及び受託者） 第 1 条　この信託は、証券投資信託であり、スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。 ②（同　左） （公告） 第48条　委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。 https://www.soam.co.jp/ ②前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。